

令和元年度松原市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

松 監 第 2 5 号

令和 2 年 8 月 2 1 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修

松原市監査委員 中田 靖人

令和元年度松原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度松原市水道事業会計決算書等及び下水道事業会計決算書等について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和元年度 松原市水道事業会計決算

令和元年度 松原市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月21日まで

III 審査の概要

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表等の決算書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算計数が正確であるか等について、必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された決算諸表、決算附属書類は、地方公営企業法等の関係法令の規定に準拠して作成され、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

<注>

1. 本文及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を示す。

また、比率は原則として小数第3位を四捨五入して求めた。なお、千円単位で表示しているものは端数処理により、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。

1. 決算総括

当年度の業務量は、給水戸数で前年度より348戸増の5万7,253戸となり、総配水量で前年度より8万2,605 m^3 減の1,203万9,513 m^3 となった。そのうち総有収水量は前年度より6万1,714 m^3 減の1,174万6,151 m^3 で、有収率は前年度より0.15ポイント増の97.56%となっている。

建設改良事業については、基幹管路耐震化事業の一環として、府道中央環状線における配水管改良工事の竣工とともに、府道堺港大堀線において配水管の整備工事に着手した。施設関係では、大阪広域水道企業団松原ポンプ場の配水設備設置工事と市内配水を制御するための、集中監視システム更新工事が竣工した。また、当年度は、水道水のPR活動及び災害対策の一環として、市内全小学校に水飲み場を整備した。

決算の実績について、当年度営業収益が、前年度より水道料金収入等の給水収益で835万9,429円の減となったこと等により、694万6,813円(0.34%)減の20億5,282万5,280円となった。

一方、営業費用では、給水費、総係費及び資産減耗費の増の影響から、前年度より9,958万4,797円(5.01%)増の20億8,837万3,674円となり、差し引きで3,554万8,394円の営業損失となり、営業外利益をあわせた経常利益は、3億2,692万8,354円(前年度は4億1,688万8,638円)で、特別利益を加えた当年度純利益は、3億2,696万8,533円となり、前年度繰越利益剰余金23億4,046万57円を加え、当年度未処分利益剰余金として、26億6,742万8,590円を計上し、財務状況や経営指標において、引き続き良好な経営状態であるといえる。

しかしながら、今後、水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少や市民の節水意識の浸透などにより、水需要が年々減少傾向にあることに加え、大規模災害に備えた老朽配水管の更新や水道施設の耐震化により、中長期的に資金需要の増大が見込まれ、経営環境において今後一層厳しさを増すことが予想される。

このような状況の中、当年度は現行の水道ビジョンの見直しが行われ、令和2年度から『市民のための水道水』～安全で安心できる豊かな生活を次世代へ持続させる水道～の基本理念のもと、松原市新水道ビジョンが策定された。

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大による使用水量への影響や、緊急的な対策として水道基本料金を全額無料化する施策の実施等をする中、さらに本市水道事業を持続可能なものとするため、現状の分析を踏まえ、新水道ビジョンの基本方針である、「水道水の安全性確保」・「持続可能な事業運営」・「確実な給水の確保」に則り具体的な方策を着実に実行し、市民生活を支える重要なインフラとして、引き続き安心、安全な水道水の供給に努められたい。

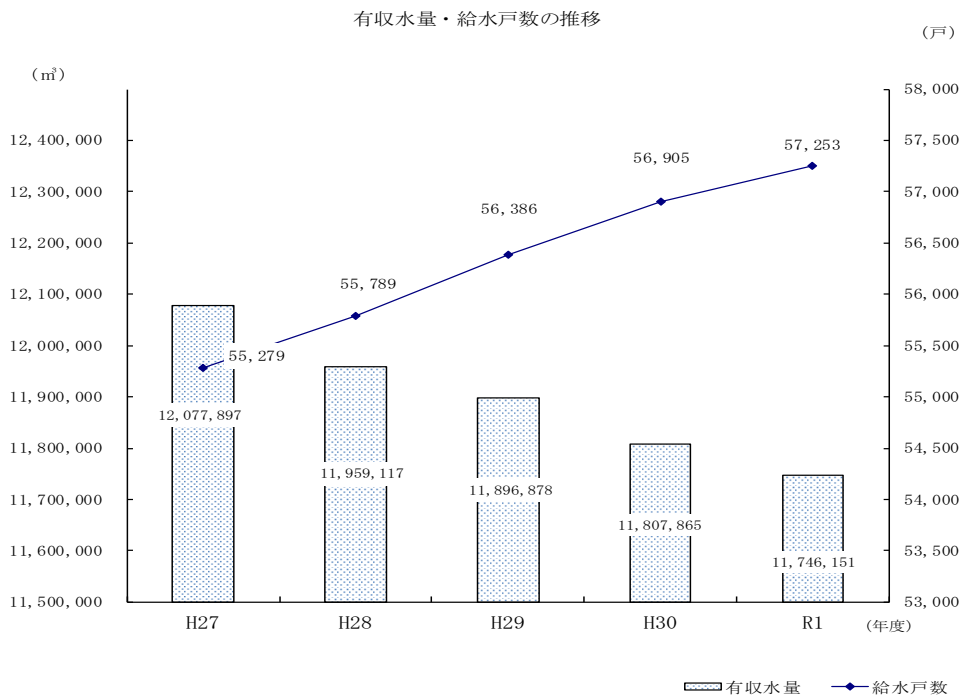
2. 業務実績について

項 目	年 度		増・減(△)
	令和元年度	平成30年度	
総 人 口 (人)	119,225	119,864	△ 639
給 水 人 口 (人)	119,225	119,864	△ 639
普 及 率 (%)	100.00	100.00	0
給 水 戸 数 (戸)	57,253	56,905	348
総 配 水 量 (m ³)	12,039,513	12,122,118	△ 82,605
総 有 収 水 量 (m ³)	11,746,151	11,807,865	△ 61,714
有 収 率 (%)	97.56	97.41	0.15
施 設 利 用 率 (%)	58.22	58.78	△ 0.56
負 荷 率 (%)	89.73	89.18	0.55
最 大 稼 働 率 (%)	64.88	65.91	△ 1.03

当年度は、前年度に比較し給水人口で639人減の11万9,225人、給水戸数で348戸増の5万7,253戸、総有収水量で6万1,714m³減の1,174万6,151m³、有収率で0.15ポイント増の97.56%となっている。

また、施設能力に対する施設の利用状況を見る指標となる施設利用率は前年度より0.56ポイント減の58.22%、負荷率は0.55ポイント増の89.73%、最大稼働率は1.03ポイント減の64.88%で、これらの指数は次のような関係にある。

(参考) 施設利用率 (1日平均配水量/1日配水能力) = 負荷率 (1日平均配水量/1日最大配水量) × 最大稼働率 (1日最大配水量/1日配水能力)



3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
給 水 戸 数 (戸)	57,354	57,253	99.82
総 配 水 量 (m ³)	12,412,000	12,039,513	97.00
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	33,913	32,895	97.00
主要な建設改良事業(千円)	916,288	876,494	95.66

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
水 道 事 業 収 益	2,638,400,000	2,635,626,144	△ 2,773,856
営 業 収 益	2,280,821,000	2,230,098,310	△ 50,722,690
営 業 外 収 益	357,579,000	405,484,441	47,905,441
特 別 利 益	0	43,393	43,393

収益的収入は、水道事業収益として予算額 26 億 3,840 万円に対し、決算額 26 億 3,562 万 6,144 円（収入率 99.89%）で、予算額に比べ 277 万 3,856 円のマイナスとなっている。これは主に営業収益の減によるものである。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	2,407,700,000	2,214,789,130	192,910,870
営 業 費 用	2,366,082,000	2,201,553,554	164,528,446
営 業 外 費 用	36,982,000	13,235,576	23,746,424
特 別 損 失	80,000	0	80,000
予 備 費	4,556,000	0	4,556,000

収益的支出は、水道事業費用として予算額 24 億 770 万円に対し、決算額は 22 億 1,478 万 9,130 円（執行率 91.99%）で、不用額は 1 億 9,291 万 870 円である。

不用額の主なものは、営業費用の給水費、原水及び浄水費、業務費等である。

(3) 資本的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資 本 的 収 入	59,100,000	39,591,940	△ 19,508,060
国庫 (府) 補 助 金	18,000,000	18,000,000	0
工 事 負 担 金	37,100,000	17,591,940	△ 19,508,060
他 会 計 負 担 金	4,000,000	4,000,000	0

資本的収入は、予算額 5,910 万円に対して、決算額 3,959 万 1,940 円 (収入率 66.99%) で、予算額に比べ 1,950 万 8,060 円のマイナスとなっている。これは工事負担金の減によるものである。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,824,703,000	1,517,409,449	92,076,000	215,217,551
建 設 改 良 費	1,172,091,000	876,493,935	92,076,000	203,521,065
施 設 費	19,119,000	7,423,724	0	11,695,276
企 業 債 償 還 金	33,493,000	33,491,790	0	1,210
長 期 貸 付 金	600,000,000	600,000,000	0	0

資本的支出は、予算額 18 億 2,470 万 3 千円に対して、決算額は 15 億 1,740 万 9,449 円 (執行率 83.16%) で、不用額 2 億 1,521 万 7,551 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、基幹管路配水管耐震化工事の継続実施、大阪広域水道企業団松原ポンプ場における配水設備設置工事、集中監視システム更新工事、配水管布設改良工事、公共工事に伴う配水管移設・復元工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 14 億 7,781 万 7,509 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,686 万 9,938 円、過年度分損益勘定留保資金 13 億 7,842 万 4,980 円及び当年度分損益勘定留保資金 3,252 万 2,591 円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

科 目	金 額		増・減（△）
	令和元年度	平成30年度	
営 業 収 益	2,052,825,280	2,059,772,093	△ 6,946,813
営 業 費 用	2,088,373,674	1,988,788,877	99,584,797
営 業 利 益（△損失）	△ 35,548,394	70,983,216	△ 106,531,610
営 業 外 収 益	374,101,445	354,566,067	19,535,378
営 業 外 費 用	11,624,697	8,660,645	2,964,052
経 常 利 益（△損失）	326,928,354	416,888,638	△ 89,960,284
特 別 利 益	40,179	50,351	△ 10,172
特 別 損 失	0	0	0
当年度純利益（△損失）	326,968,533	416,938,989	△ 89,970,456
前年度繰越利益剰余金	2,340,460,057	1,923,521,068	416,938,989
当年度未処分利益剰余金	2,667,428,590	2,340,460,057	326,968,533

当年度の営業収益は20億5,282万5,280円で、前年度より694万6,813円(0.34%)の減となり、また営業費用は20億8,837万3,674円で、前年度より9,958万4,797円(5.01%)の増となったもので、収支においては3,554万8,394円の営業損失となった。

営業外収支をあわせた経常収支においては3億2,692万8,354円の経常利益となり、特別利益を加えた当年度純利益は3億2,696万8,533円(前年度は4億1,693万8,989円)で、当年度未処分利益剰余金26億6,742万8,590円を計上した。

①収益の状況

科 目	金 額		増・減(△)	前 年 度 比
	令和元年度	平成30年度		
営 業 収 益	2,052,825,280	2,059,772,093	△ 6,946,813	99.66
給 水 収 益	2,034,152,954	2,042,512,383	△ 8,359,429	99.59
水 道 料 金	1,985,670,359	1,994,392,422	△ 8,722,063	99.56
メーター使用料	48,482,595	48,119,961	362,634	100.75
受託工事収益	13,305,500	10,711,000	2,594,500	124.22
給水工事収入	8,754,000	6,836,000	1,918,000	128.06
手 数 料	4,551,500	3,875,000	676,500	117.46
その他営業収益	5,366,826	6,548,710	△ 1,181,884	81.95

科 目	金 額		増・減(△)	前 年 度 比
	令和元年度	平成30年度		
営 業 外 収 益	374,101,445	354,566,067	19,535,378	105.51
受 取 利 息	2,739,849	2,238,046	501,803	122.42
一 般 会 計 補 助 金	898,000	834,000	64,000	107.67
分 担 金	62,680,000	42,590,000	20,090,000	147.17
長 期 前 受 金 戻 入	306,336,103	307,714,901	△ 1,378,798	99.55
雑 収 益	1,447,493	1,189,120	258,373	121.73

営業収益については、前年度より694万6,813円(0.34%)の減となった。一般家庭用の有収水量の減少に伴い、給水収益が835万9,429円(0.41%)減となったことや、その他営業収益118万1,884円(18.05%)減となったことによる。

また、営業外収益は分担金が2,009万円(47.17%)増となったことにより、前年度より1,953万5,378円(5.51%)の増となった。

②費用の状況

科 目	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和元年度	平成30年度		
営 業 費 用	2,088,373,674	1,988,788,877	99,584,797	105.01
原水及び浄水費	893,497,127	901,314,335	△ 7,817,208	99.13
配 水 費	123,353,753	119,024,366	4,329,387	103.64
給 水 費	165,054,083	120,668,784	44,385,299	136.78
受託工事費	8,408,263	8,426,326	△ 18,063	99.79
業 務 費	138,961,302	140,405,431	△ 1,444,129	98.97
総 係 費	111,038,434	75,000,311	36,038,123	148.05
減価償却費	602,875,254	604,104,478	△ 1,229,224	99.80
資産減耗費	45,126,858	19,794,546	25,332,312	227.98
その他営業費用	58,600	50,300	8,300	116.50

科 目	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和元年度	平成30年度		
営 業 外 費 用	11,624,697	8,660,645	2,964,052	134.22
支払利息及び企業債取扱諸費	6,824,142	7,715,736	△ 891,594	88.44
雑 支 出	4,800,555	944,909	3,855,646	508.04

営業費用で前年度より9,958万4,797円(5.01%)の増となった主な要因として、給水費で4,438万5,299円、総係費で3,603万8,123円、資産減耗費で2,533万2,312円がそれぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度より296万4,052円(34.22%)増の1,162万4,697円である。また、給水原価に係る費用の内訳を見たものが次表で、当年度の費用小計は前年度より9,871万1,266円(4.97%)増の20億8,678万9,553円となり、1m³当りの給水原価は前年度に比べ9円27銭増の151円58銭となっている。

受託工事費等を加えた水道事業費用合計は、前年度より1億254万8,849円(5.13%)増の20億9,999万8,371円である。

科 目	令和元年度		平成30年度		増・減(△)	前 年 度 比
	金 額	給水原価	金 額	給水原価		
職員給与費	165,225,694	14.07	146,175,521	12.38	19,050,173	113.03
(うち退職給付費)	(22,282,000)	(1.90)	(0)	(0.00)	22,282,000	皆増
受水費	866,775,168	73.79	872,824,608	73.92	△ 6,049,440	99.31
減価償却費	602,875,254	51.33	604,104,478	51.16	△ 1,229,224	99.80
企業債利息	6,824,142	0.58	7,715,736	0.65	△ 891,594	88.44
動力費	16,615,042	1.41	15,746,947	1.33	868,095	105.51
委託料	241,160,776	20.53	241,203,264	20.43	△ 42,488	99.98
資産減耗費	45,126,858	3.84	19,794,546	1.68	25,332,312	227.98
路面復旧費	28,633,000	2.44	8,830,000	0.75	19,803,000	324.27
薬品費	234,480	0.02	237,980	0.02	△ 3,500	98.53
修繕料	5,840,700	0.50	7,543,124	0.64	△ 1,702,424	77.43
負担金	39,232,608	3.34	32,997,386	2.79	6,235,222	118.90
賃借料	17,447,989	1.49	17,271,161	1.46	176,828	101.02
工事請負費	31,159,000	2.65	0	0.00	31,159,000	皆増
その他	19,638,842	1.67	13,633,536	1.15	6,005,306	144.05
費用小計	2,086,789,553	177.66	1,988,078,287	168.36	98,711,266	104.97
受託工事費	8,408,263	-	8,426,326	-	△ 18,063	99.79
材料及び不用品 売却原価	4,800,555	-	944,909	-	3,855,646	508.04
経常費用	2,099,998,371	-	1,997,449,522	-	102,548,849	105.13
特別損失	0	-	0	-	0	-
水道事業費用合計	2,099,998,371	-	1,997,449,522	-	102,548,849	105.13

長期前受金戻入	△ 306,336,103	△ 26.08	△ 307,714,901	△ 26.05	1,378,798	99.55
控除後費用合計 (長期前受金戻入を除く)	1,780,453,450	151.58	1,680,363,386	142.31	100,090,064	105.96

当年度の1 m³当りの給水差益は、給水原価151円58銭と供給単価173円18銭の差額の21円6銭となり、前年度に比べて9円61銭の減となっている。

(1 m³あたり)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給水原価	151円58銭	142円31銭	145円93銭	157円80銭	146円34銭
供給単価	173円18銭	172円98銭	173円76銭	173円97銭	174円64銭
給水差益	21円6銭	30円67銭	27円83銭	16円17銭	28円30銭

※算出方法・給水原価…経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費＋長期前受金戻入) / 総有収水量
・供給単価…給水収益 / 総有収水量
・給水差益…供給単価－給水原価

(2) 営業収益の分析について

①総収支比率、営業収支比率

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 収 支 比 率 (%) (総収益/総費用) ×100	115.57	120.87	119.51	115.79	124.09
営 業 収 支 比 率 (%) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	98.06	103.47	101.29	94.72	102.49

当年度においては、営業費用の増により、総収支比率が前年度より 5.3 ポイントのマイナスとなっている。また給水戸数は増えているものの、世帯構成人数の減少や節水型機器等の普及による水道料金収入の減のほか、給水費、総係費、資産減耗費等が増となった影響により営業収支比率は前年度より 5.41 ポイントのマイナスとなっている。(100%を上回る部分について利益があることを示す。)

②経営資本営業利益率

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経営資本営業利益率 (%) (営業利益/経営資本) ×100	△ 0.17	0.33	0.13	△ 0.52	0.28
経営資本回転率 (回) 営業収益/経営資本	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%) (営業利益/営業収益) ×100	△ 1.73	3.45	1.34	△ 5.26	2.75

※経営資本 = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけ営業利益を生み出したかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。当年度は前年度より 0.5 ポイントのマイナスで△0.17%となっている。

また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標で、営業収益営業利益率は本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標である。営業収益営業利益率は前年度より 5.18 ポイントのマイナスで△1.73%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科目	年 度		増・減(△)	前年度 対比
	令和元年度	平成30年度		
	金 額	金 額		
固 定 資 産	17,481,728,951	16,692,146,637	789,582,314	104.73
有 形 固 定 資 産	16,546,727,471	16,344,193,701	202,533,770	101.24
無 形 固 定 資 産	335,001,480	347,952,936	△ 12,951,456	96.28
投 資 そ の 他 の 資 産	600,000,000	0	600,000,000	皆増
流 動 資 産	4,392,903,465	5,050,196,767	△ 657,293,302	86.98
現 金 預 金	3,712,925,877	4,750,312,489	△ 1,037,386,612	78.16
未 収 金	266,712,214	220,173,028	46,539,186	121.14
貯 蔵 品	5,081,110	4,061,250	1,019,860	125.11
前 払 金	0	75,650,000	△ 75,650,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	408,184,264	0	408,184,264	皆増
資 産 合 計	21,874,632,416	21,742,343,404	132,289,012	100.61

当年度の資産総額合計は、前年度より1億3,228万9,012円(0.61%)増の218億7,463万2,416円で、そのうち固定資産で7億8,958万2,314円(4.73%)増の174億8,172万8,951円、流動資産で6億5,729万3,302円(13.02%)減の43億9,290万3,465円となっている。

固定資産の7億8,958万2,314円の増については、投資その他の資産において、下水道事業会計に支出した長期貸付金により6億円の増となった。有形固定資産については、老朽配水管等の減価償却費等により6,463万5,051円、集中監視システムの更新工事による機器の撤去に伴う減価償却費等で4億9,764万4,386円などが減となっているが、構築物で配水管布設改良工事等による建設仮勘定からの振替分として6億1,083万9,311円、大阪広域水道企業団松原ポンプ場の配水設備工事と集中監視システムの更新工事の竣工による機械及び装置の4億6,148万7,917円などが増となっており、2億253万3,770円の増となった。また、無形固定資産については、1,295万1,456円の減で、市庁舎7階の施設利用権の当年度の減価償却分である。

次に、流動資産の6億5,729万3,302円の減については、現金預金、前払金の減によるものである。

科 目	年 度	令和元年度	平成30年度	増・減(△)	前年度 対比
		金 額	金 額		
固 定 負 債		682,349,526	756,368,901	△ 74,019,375	90.21
企 業 債		477,806,175	517,984,619	△ 40,178,444	92.24
引 当 金		204,543,351	238,384,282	△ 33,840,931	85.80
退 職 給 付 引 当 金		178,944,548	204,485,479	△ 25,540,931	87.51
修 繕 引 当 金		25,598,803	33,898,803	△ 8,300,000	75.52
流 動 負 債		736,038,865	615,373,108	120,665,757	119.61
企 業 債		40,178,444	33,491,790	6,686,654	119.97
未 払 金		470,006,774	353,831,664	116,175,110	132.83
前 受 金		23,964,357	23,049,351	915,006	103.97
仮 受 金		50,484	76,340	△ 25,856	66.13
預 り 金		182,924,806	186,010,963	△ 3,086,157	98.34
引 当 金		18,914,000	18,913,000	1,000	100.01
繰 延 収 益		7,318,739,429	7,560,065,332	△ 241,325,903	96.81
長 期 前 受 金		14,081,279,779	14,040,585,946	40,693,833	100.29
収 益 化 累 計 額		△6,762,540,350	△6,480,520,614	△ 282,019,736	104.35
資 本 金		6,092,596,688	6,092,596,688	0	100.00
資 本 金		6,092,596,688	6,092,596,688	0	100.00
剰 余 金		7,044,907,908	6,717,939,375	326,968,533	104.87
資 本 剰 余 金		3,942,270,489	3,942,270,489	0	100.00
分 担 金		1,318,951,148	1,318,951,148	0	100.00
工 事 負 担 金		2,503,155,912	2,503,155,912	0	100.00
他 会 計 負 担 金		120,163,429	120,163,429	0	100.00
利 益 剰 余 金		3,102,637,419	2,775,668,886	326,968,533	111.78
減 債 積 立 金		70,993,642	70,993,642	0	100.00
建 設 改 良 積 立 金		364,215,187	364,215,187	0	100.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,667,428,590	2,340,460,057	326,968,533	113.97
負 債 ・ 資 本 合 計		21,874,632,416	21,742,343,404	132,289,012	100.61

当年度の負債・資本合計は前年度より1億3,228万9,012円(0.61%)増の218億7,463万2,416円で、増減の主なものとしては、剰余金で3億2,696万8,533円(4.87%)増の70億4,490万7,908円、流動負債で1億2,066万5,757円(19.61%)増の7億3,603万8,865円、繰延収益で2億4,132万5,903円(3.19%)減の73億1,873万9,429円、固定負債で、7,401万9,375円(9.79%)減の6億8,234万9,526円となっている。

(2) 財政状況の分析

年度 項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率 (%)	93.52	93.69	93.59	93.96	93.29
自己資本					
総資本(負債+資本) ×100					
固定資産対長期資本比率 (%)	82.70	79.01	80.08	81.42	81.13
固定資産					
自己資本+固定負債 ×100					
流動比率 (%)	596.83	820.67	810.20	795.41	648.07
流動資産					
流動負債 ×100					

(※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度自己資本でまかなわれているかを示し、70%以上が理想とされ、高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるかを示すもので、この比率は常に100%以下であることが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く200%以上が理想とされている。

6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金6億9,080万3,538円について、投資活動で16億9,469万8,360円、財務活動で3,349万1,790円を使用した結果、10億3,738万6,612円の資金減となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億2,696万8,533円、減価償却費6億287万5,254円、長期前受金戻入額△3億633万6,103円を計上したこと及び未収金の増減額△3,991万7,695円、退職給付引当金の増減額△2,554万931円の影響等で6億9,080万3,538円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△7億1,914万8,796円、長期貸付金による支出△6億円、短期貸付金による支出△4億818万4,264円を計上したこと等で△16億9,469万8,360円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△3,349万1,790円を計上している。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増・減(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	326,968,533	416,938,989	△ 89,970,456
減価償却費	602,875,254	604,104,478	△ 1,229,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 391,991	△ 1,976,106	1,584,115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 25,540,931	0	△ 25,540,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,000	△ 617,000	692,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7,000	△ 18,000	25,000
修繕引当金の増減額	△ 8,300,000	△ 3,477,678	△ 4,822,322
長期前受金戻入額	△ 306,336,103	△ 307,714,901	1,378,798
受取利息	△ 2,739,849	△ 2,238,046	△ 501,803
支払利息及び企業債取扱諸費	6,824,142	7,715,736	△ 891,594
固定資産除却損	49,927,413	20,739,455	29,187,958
未収金の増減額(△は増加)	△ 39,917,695	6,705,307	△ 46,623,002
未払金の増減額(△は減少)	19,003,925	△ 31,326,065	50,329,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,019,860	1,096,680	△ 2,116,540
前払金の増減額(△は増加)	75,650,000	△ 75,650,000	151,300,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,197,007	7,477,775	△ 9,674,782
小計	694,887,831	641,760,624	53,127,207
利息の受取額	2,739,849	2,238,046	501,803
利息の支払額	△ 6,824,142	△ 7,715,736	891,594
業務活動によるキャッシュ・フロー	690,803,538	636,282,934	54,520,604
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 719,148,796	△ 439,434,994	△ 279,713,802
国庫補助金等による収入	28,634,700	61,414,649	△ 32,779,949
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000
短期貸付金による支出	△ 408,184,264	0	△ 408,184,264
長期貸付金による支出	△ 600,000,000	0	△ 600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,694,698,360	△ 372,020,345	△ 1,322,678,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,491,790	△ 26,808,171	△ 6,683,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,491,790	△ 26,808,171	△ 6,683,619
資金増減額(△は減少)	△ 1,037,386,612	237,454,418	△ 1,274,841,030
資金期首残高	4,750,312,489	4,512,858,071	237,454,418
資金期末残高	3,712,925,877	4,750,312,489	△ 1,037,386,612